

令和4年6月
関西広域連合議会臨時会

報 告 書

令和4年7月4日

関西広域連合議会議員 岡 本 富 治
同 山 西 国 朗
同 浪 越 憲 一

議 事 日 程

令和4年6月25日(土)

午後1時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 議席の指定及び変更
- 第 3 議長選挙の件
- 第 4 副議長選挙の件
- 第 5 会議録署名議員の指名
- 第 6 会期の決定
- 第 7 第8号議案から第10号議案（広域連合長提案説明）
- 第 8 第10号議案（監査委員の選任について同意を求める件）
- 第 9 第8号議案（令和4年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件）
及び第9号議案（関西広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例の
制定の件）
- 第 10 一般質問
- 第 11 第8号議案及び第9号議案（討論・採決）

第8号議案

令和4年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件

令和4年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第1条 債務負担行為の追加は、「第1表 債務負担行為補正」による。

令和4年6月25日提出

関西広域連合長 仁 坂 吉 伸

第1表 債務負担行為補正

（追加）

事 項	期 間	限 度 額
関西パビリオン整備事業 設計・施工業務	令和4年度から 令和7年度まで	千円 533,845

第9号議案

関西広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例制定の件

関西広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和4年6月25日提出

関西広域連合長 仁 坂 吉 伸

関西広域連合条例第 号

関西広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例

関西広域連合個人情報保護条例(平成23年関西広域連合条例第5号)の一部を次のように改正する。

第2条第7号中「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項」を「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第2条第9項」に改める。
第32条の2中「総務大臣」を「内閣総理大臣」に、「第19条第7号」を「第19条第8号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

第10号議案

監査委員の選任について同意を求める件

次の者を監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第196条第1項の規定により、同意を求める。

令和4年6月25日提出

関西広域連合長 仁 坂 吉 伸

関西広域連合議会議員のうちから選任する者

北 川 泰 寿

令和4年6月臨時会 質問項目一覧

	府区市	質問者	質問時間	質問項目
1	和歌山県	堀 龍雄 議員 (一問一答)	16分	1 第5期広域計画について 2 新たな産業の育成について 3 新たな広域観光周遊ルートについて
2	奈良県	阪口 保 議員 (一括)	12分	1 ワールドマスターズゲームの関西広域連合の取り組みについて
3	徳島県	浪越 憲一 議員 (一括)	12分	1 関西におけるスタートアップ支援について (1) 関西におけるスタートアップ支援の強化について (2) ディープテックバレーの実現に向けた道筋について 2 関西広域連合におけるドクターヘリ事業の成果と今後の目指す姿について
4	鳥取県	坂野 経三郎 議員 (一括)	8分	1 災害時の避難手段としての地域公共交通について 2 山陰海岸ジオパークについて
5	大阪府	塩川 憲史 議員 (一問一答)	8分	1 首都機能バックアップ体制の構築について 2 再生可能エネルギーの導入について
6	大阪府	三田 勝久 議員 (一問一答)	12分	1 プラスチックごみについて (1) プラスチックごみ散乱状況の把握調査について (2) 関西全体での取組みの促進について (3) 今後の海洋プラスチックごみ対策について 2 キッチンカー営業許可の統一的な運用について 3 観光振興策について
7	大阪市	田辺 信広 議員 (一問一答)	12分	1 地方分権に向けた取組みについて 2 首都機能バックアップ構造の構築について
8	堺市	吉川 敏文 議員 (一問一答)	8分	1 第5期関西広域計画について (1) 大阪・関西万博2025の位置づけについて (2) 大阪・関西万博2025のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」と関連した関西広域連合の取組の方向性について (3) デジタル化推進の位置づけについて
9	兵庫県	岸本 かずなお 議員 (一括)	10分	1 JRローカル線の維持・存続について 2 関西広域連合の「グレート・リセット」に対する考え方について (1) 地方と中央政府を結ぶ新たな「仕組み」づくりについて (2) 広域圏プラットフォームとしての関西広域連合の役割について (3) 広域圏自治体としての新たな取組について
10	兵庫県	北川 泰寿 議員 (一括)	10分	1 大規模災害発生時の外国人観光客の安全確保について 2 関西パビリオンにおけるメタバースの活用について 3 水上オートバイによる危険行為等に関する対策について
11	神戸市	大澤 和土 議員 (一問一答)	8分	1 ドクターヘリの夜間運航に向けた検討について 2 外国人観光客への感染症対策について (1) 感染症対策のアピールについて (2) 海の資源を活かした誘客策について
12	京都府	中島 武文 議員 (一問一答)	16分	1 ドクターヘリによる広域救急医療連携の推進に向けた「陸の連携」の深化の取組について 2 文化庁移転等を契機とした関西の文化振興について 3 山陰近畿自動車道のミッシングリンク解消と日本海側の国土軸形成について
13	京都市	くらた 共子 議員 (一問一答)	8分	1 消費税減税の必要性について 2 カジノ誘致について
14	滋賀県	江畑 弥八郎 議員 (一問一答)	16分	1 公共交通について (1) 地域公共交通を守るこれまでの取組について (2) 地域公共交通のさらなる維持・充実に向けて (3) 地域公共交通を支えるための考え方について (4) (仮称)「関西広域交通ビジョン」の策定について 2 ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた広域観光の推進について (1) インバウンド観光への対応について (2) 観光や文化振興における「城」の取組について (3) テーマ別観光で「城」を取り上げることにについて

本県選出議員の質問概要

浪越 憲一 議員

1 関西におけるスタートアップ支援について

- (1) 関西におけるスタートアップ支援の強化について
- (2) ディープテックバレーの実現に向けた道筋について

(質問要旨 (1))

スタートアップは、イノベーションを生み出す源泉であり、環境問題や子育て問題などの社会課題を解決するための鍵となる。

スタートアップの育成における課題は、資金と人材である。

特に、スタートアップに挑戦する若者にとって、情報交換し、志を共に成長し合える仲間づくりが重要であるため、関西のスタートアップの地としての魅力を、国内外の起業家、投資家、技術者、研究者に的確に伝え、関西を資金と人材が集まる地域にする必要がある。

既に、関西地域においては、大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムが、内閣府の世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略のグローバル拠点都市として選定されており、アジアのボストンを目指し、研究開発型スタートアップの地、ディープテックバレー・KANSAIのブランド確立を狙い、関西・スタートアップ・エコシステムとしての共通の情報発信戦略を策定している。

そこで、関西広域連合として、今後、関西におけるスタートアップ支援をどのように強化するのか、お伺いしたい。

(質問要旨 (2))

ディープテックとは、今は深いところに埋まっているが、掘り起こせば、大きな価値を生み出す大きな可能性を持つ技術であり、AI、ロボット、ライフサイエンス、マテリアルなど、大学や研究機関が時間と費用をかけて研究開発した最先端の技術であって、これを社会実装して活用すれば、様々な課題解決に貢献できるものである。

スタートアップによるイノベーション実現に向けては、ディープテックの活用が期待されている。関西には、トップレベルの大学・研究機関が集積しており、高度な研究開発能力を有するが、ボストンなどの世界のスタートアップ都市に比べ、起業家・投資家による活用が不十分と言える。

関西が、ディープテックバレーとして確立するためには、技術者・研究者と、起業家・投資家を結びつけ、高度な技術を社会課題解決に生かす仕組みづくりが不可欠である。

そこで、関西広域連合として、ディープテックバレーの実現に向け、具体的にどのように取り組んでいくのかお伺いしたい。

(答弁要旨)

○広域産業振興担当 委員 (吉村 洋文)

スタートアップの育成においては、スタートアップによる社会課題解決に向けた取組を的確に発信するとともに、資金や人材などの必要な支援を効果的に結び付け、イノベーションを創出する仕組みづくりが必要。

このため、議員お示しの情報発信戦略では、ディープテック分野における関西の高いポテンシャルを発信することで、ディープテックバレー“KANSAI”のブランドを確立することとし、域内のスタートアップ関連情報を一元化したポータルサイトを構築したところである。

今後は、ポータルサイトを通じた各構成府県市の支援情報やイベント、域内スタートアップの紹介をはじめ、優れたスタートアップによるピッチイベントの開催、海外メディアと連携した海外投資家等への情報発信などを進めていきたい。

こうした取組を通じて、関西のポテンシャルに対する注目度を高め、内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、イノベーションが生まれる地域としての関西の評価を確立させることにより、ディープテックバレー“KANSAI”の実現を図ってまいりたい。

本県選出議員の質問概要

浪越 憲一 議員

2 関西広域連合におけるドクターヘリ事業の成果と今後の目指す姿について

(質問要旨)

ドクターヘリは、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減に大きな効果を上げており、特に山間部や離島などで、必要性が高まっている。

関西広域連合においては、管内7機の一体的な運航を行い、全域で30分以内での救急医療提供体制の確立を実現しており、この3月には10周年記念シンポジウムを開催したと聞いている。

関西広域連合がドクターヘリ事業で、この10年間に達成した成果を伺いたい。

また、今後、関西広域連合として、ドクターヘリ事業にどのような形で取り組み、どのような姿を目指すのか、伺いたい。

(答弁要旨)

○広域医療担当 副委員 (勝野 美江)

関西広域連合では、関西を4次医療圏と位置づけ、救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリの移管・導入に順次取り組み、連合設立時に3機体制であったドクターヘリを平成27年4月に6機体制へと拡充し、救命効果が高い「30分以内の救急医療提供体制」を管内全域で確立するとともに、平成30年3月には更に1機の導入により、7機の一体的運航体制を実現し、より一層の充実を図ってきた。

これと並行して、近隣地域との相互応援も積極的に推進し、令和4年5月には福井県との相互応援協定を締結するなど、管内を複数のドクターヘリが相互補完する二重・三重のセーフティネットを構築している。

また、平成28年の熊本地震や平成30年の大阪府北部地震の際には、管内ヘリの派遣・出動調整を行い、災害時においても、被災地支援と管内の救急医療体制の確保を両立させてきたところである。

このように、平時から発災時に至るまで、管内全域に、安全・安心のネットワークを確立し、全国でも類を見ない、関西広域連合ならではの成果が上げられている。

今後、各救命救急センター長やフライトドクター等で構成するドクターヘリ関係者会議において、各基地病院間での特徴的な取組の情報共有や実践的な訓練による人材育成の強化、四国等近隣地域との相互応援の更なる推進などについて、しっかりと検討を進め、4次医療圏・関西の取組を深化させ、全国をリードしていくとの気概のもと、今後の取組をより一層加速させてまいりたい。